

令和6年度事務事業評価総括表

◎令和5年度事務事業数一覧【組織別】

No.	課名	全事務事業														うち評価対象事業														前年度比較(R4)			
		件数	業務分類					事務区分		事業区分		アウトソーシング導入				件数	総合計画 主な事業	総合戦略 関連事業	集中プラン 関連事業	一次評価				二次評価 要	今後の方針					全事務事業	増減	評価対象数	増減
			ソフト	ハード	補助	施設	内部	自治	法定	新規	継続	導入済	予定あり	検討を行 った	予定なし					A	B	C	D		維持	拡充	縮小	統合	廃止				
1	企画政策課	20	15	0	3	0	2	20	0	0	20	3	0	0	17	11	7	8	2	7	4	0	0	0	7	3	1	0	0	17	3	10	1
2	情報広報課	14	10	0	0	0	4	14	0	0	14	7	0	0	7	8	8	1	4	4	4	0	0	0	8	0	0	0	0	14	0	8	0
	企画部小計	34														19									15	3	1	0	0	31	3	18	1
3	地域協働課	23	18	2	1	2	0	23	0	0	23	11	0	0	12	19	16	12	3	11	7	1	0	0	14	3	1	0	1	22	1	19	0
4	総務課	42	11	0	1	1	29	38	4	2	40	8	0	1	33	10	9	1	4	5	5	0	0	0	9	0	0	1	0	40	2	10	0
5	財政課	16	0	0	0	2	14	16	0	0	16	0	0	0	16	5	2	0	5	0	5	0	0	0	4	1	0	0	0	16	0	5	0
6	税務課	18	1	0	1	0	16	18	0	0	18	1	0	0	17	9	9	0	2	9	0	0	0	0	9	0	0	0	0	16	2	9	0
	総務部小計	99														43									36	4	1	1	1	94	5	43	0
7	市民課	31	31	0	0	0	0	24	7	0	31	6	0	0	25	9	8	0	2	5	4	0	0	0	9	0	0	0	0	30	1	9	0
8	社会福祉課	75	48	0	20	4	3	70	5	3	72	21	0	0	54	25	25	2	0	11	14	0	0	0	24	0	1	0	0	67	8	24	1
9	こども課	32	23	0	7	2	0	27	5	2	30	10	0	0	22	17	16	5	0	11	6	0	0	0	14	0	2	1	0	32	0	17	0
10	生活環境課	28	18	1	4	4	1	25	3	0	28	13	1	0	14	16	16	3	0	6	9	1	0	0	13	2	0	1	0	27	1	16	0
11	健康センター	31	28	0	2	1	0	19	12	0	31	19	0	0	12	30	21	25	0	15	15	0	0	0	24	5	0	1	0	31	0	30	0
	民生部小計	197														97									84	7	3	3	0	187	10	96	1
12	商工観光課	34	20	0	10	0	4	34	0	1	33	10	0	2	22	20	18	12	1	11	9	0	0	0	16	4	0	0	0	36	▲ 2	21	▲ 1
13	農林水産課	89	30	10	42	7	0	86	3	0	89	2	0	2	85	30	30	8	0	24	6	0	0	0	28	0	0	0	2	82	7	30	0
14	建設課	28	9	11	0	6	2	27	1	0	28	6	0	1	21	10	10	1	2	9	1	0	0	0	10	0	0	0	0	27	1	10	0
15	都市計画課	31	11	3	7	6	4	31	0	1	30	5	0	1	25	21	19	8	5	16	5	0	0	0	18	3	0	0	0	30	1	21	0
	産業建設部小計	182														81									72	7	0	0	2	175	7	82	▲ 1
16	上下水道課	18	3	7	3	4	1	18	0	0	18	3	0	0	15	8	8	0	0	7	1	0	0	0	7	1	0	0	0	17	1	8	0
	上下水道局小計	18														8									7	1	0	0	0	17	1	8	0
17	教育総務課	36	30	0	1	4	1	34	2	1	35	5	0	0	31	19	17	4	0	11	8	0	0	0	19	0	0	0	0	35	1	19	0
18	給食センター	5	4	0	0	1	0	5	0	0	5	2	0	0	3	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5	0	1	0
19	生涯学習・スポーツ課	19	15	0	0	4	0	19	0	0	19	13	1	0	5	12	10	2	3	9	3	0	0	0	11	0	0	1	0	18	1	12	0
20	図書館	4	2	1	0	1	0	4	0	0	4	1	0	0	3	2	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4	0	2	0
21	水族館	7	5	1	0	1	0	7	0	0	7	3	0	1	3	3	2	0	1	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	7	0	3	0
22	埋没林博物館	7	6	0	0	1	0	7	0	0	7	2	0	0	5	4	3	1	0	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	7	0	4	0
	教育委員会小計	78														41									40	0	0	1	0	76	2	41	0
23	会計課	2	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	2	2	2	0	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	2	0
24	議会事務局議事課	5	1	0	0	0	4	5	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
25	監査事務局	2	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	その他小計	9														2									2	0	0	0	0	9	0	2	0
	合計	617	339	36	102	51	89	575	42	10	607	151	2	8	456	291	259	93	36	183	106	2	0	0	256	22	5	5	3	589	28	290	1

★事務事業評価における評価項目等一覧

(事業の妥当性)

自治体関与の妥当性	目的の妥当性	対象の妥当性	評点	着目点（なぜその評点になったか）
1 妥当である	1 妥当である	1 妥当である	A	特に問題なし
		2 検討の余地あり	B	進め方等の改善が必要
		3 妥当でない	C	内容の見直しが必要
	2 検討の余地あり	1 妥当である	B	進め方等の改善が必要
		2 検討の余地あり	C	内容や規模の見直しが必要
		3 妥当でない	C	内容の見直しが必要
	3 妥当でない	1 妥当である	C	内容の見直しが必要
		2 検討の余地あり	C	内容の見直しが必要
		3 妥当でない	D	内容の抜本的な見直しが必要
2 検討の余地あり	1 妥当である	1 妥当である	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
		2 検討の余地あり	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
		3 妥当でない	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
	2 検討の余地あり	1 妥当である	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
		2 検討の余地あり	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
		3 妥当でない	D	内容の抜本的な見直しが必要
	3 妥当でない	1 妥当である	D	事業そのものの抜本的な見直しが必要
		2 検討の余地あり	D	抜本的見直しや休・廃止の検討も必要
		3 妥当でない	D	休・廃止を前提とした抜本的見直しが必要
3 妥当でない	1 妥当である	1 妥当である	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		2 検討の余地あり	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		3 妥当でない	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
	2 検討の余地あり	1 妥当である	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		2 検討の余地あり	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		3 妥当でない	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
	3 妥当でない	1 妥当である	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		2 検討の余地あり	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		3 妥当でない	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要

(事業の有効性)

目標達成度	類似事業の有無	上位施策への貢献度	評点	着目点（なぜその評点になったか）
1 高い (100%超)	1 なし	1 高い	A	特に問題なし
		2 普通	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要
		3 低い	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要
	2 検討の余地あり	1 高い	B	事業の統合までとはいかないが進め方に改善が必要
		2 普通	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		3 低い	C	事業の何らかの見直しが必要
	3 あり	1 高い	C	事業の統合等の見直しが必要
		2 普通	C	事業の統合等の見直しが必要
		3 低い	C	事業の統合等の見直しが必要
2 目標どおり (70%以上 100%未満)	1 なし	1 高い	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低
		2 普通	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要
		3 低い	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要
	2 検討の余地あり	1 高い	B	事業の統合までとはいかないが進め方に改善が必要
		2 普通	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		3 低い	C	事業の何らかの見直しが必要
	3 あり	1 高い	C	事業の統合等の見直しが必要
		2 普通	C	事業の統合等の見直しが必要
		3 低い	C	事業の統合等の見直しが必要
3 妥当でない (70%未満)	1 なし	1 高い	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い
		2 普通	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要
		3 低い	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要
	2 検討の余地あり	1 高い	B	事業の統合までとはいかないが進め方に改善が必要
		2 普通	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		3 低い	C	事業の何らかの見直しが必要
	3 あり	1 高い	C	事業の統合等の見直しが必要
		2 普通	C	事業の統合等の見直しが必要
		3 低い	C	事業の統合等の見直しが必要

(事業の効率性)

コスト効率	実施主体の適正化	負担割合の適正化	評点	着目点（なぜその評点になったか）
1 高い	1 適正である	1 適正である	A	特に問題なし
		2 改善の余地あり	B	進め方の中で負担割合に改善が必要
		3 適正でない	C	内容の見直しが必要
	2 改善の余地あり	1 適正である	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		2 改善の余地あり	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		3 適正でない	C	内容の見直しが必要
	3 適正でない	1 適正である	C	実施主体の見直しが必要
		2 改善の余地あり	C	実施主体の見直しが必要
		3 適正でない	C	実施主体の見直しが必要
2 普通	1 適正である	1 適正である	B	進め方等の改善が必要
		2 改善の余地あり	B	進め方等の改善が必要
		3 適正でない	C	内容の見直しが必要
	2 改善の余地あり	1 適正である	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要
		2 改善の余地あり	C	実施主体と内容の見直しが必要
		3 適正でない	C	内容の見直しが必要
	3 適正でない	1 適正である	C	実施主体の見直しが必要
		2 改善の余地あり	C	実施主体の見直しが必要
		3 適正でない	C	実施主体の見直しが必要
3 低い	1 適正である	1 適正である	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要
		2 改善の余地あり	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要
		3 適正でない	C	内容の見直しが必要
	2 改善の余地あり	1 適正である	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要
		2 改善の余地あり	C	抜本的見直しまではいかないが見直しが必要
		3 適正でない	C	抜本的見直しまではいかないが見直しが必要
	3 適正でない	1 適正である	C	実施主体の見直しが必要
		2 改善の余地あり	C	実施主体の見直しが必要
		3 適正でない	C	実施主体の見直しが必要

◎令和5年度事務事業数一覧【施策別】

No.	施策名	基本事業名	(今回) 事務事業数	うち評価対象	(前回) 事務事業数	増減
1	施策01. 市民参画・協働の推進	1. 市民参画の環境づくり	9	4	8	1
		2. 市民協働・男女共同参画の推進	6	5	7	▲ 1
		3. 人権の尊重と非核・平和	2	2	2	0
2	施策02. 情報の発信と共有	1. シティプロモーションの充実	2	2	2	0
		2. 広報の充実	10	3	10	0
		3. 広聴の充実	2	2	2	0
		4. 情報公開の推進と個人情報の保護	3	2	3	0
3	施策03. 多様な交流と連携の促進	1. 関係人口の拡大	4	4	5	▲ 1
		2. 産官学連携の推進	5	3	4	1
4	施策04. 定住対策の充実	1. 定住人口の拡大	4	4	3	1
		2. 若者が住みたくなるまちづくりの推進	4	2	3	1
		3. 住宅対策の推進	1	1	1	0
5	施策05. 災害等危機管理体制の充実	1. 危機管理体制の整備	4	2	4	0
		2. 地域防災力の向上	2	1	2	0
		3. 消防体制の充実	6	1	6	0
6	施策06. 日常生活の安全確保	1. 安全な交通環境の充実	4	2	4	0
		2. 防犯対策の推進	2	2	2	0
		3. 相談体制の充実	1	1	1	0
7	施策07. 水と緑の保全と活用	1. 水循環・生態系等の保全	7	5	6	1
		2. 豊かな自然の活用の推進	9	3	9	0
8	施策 8. 快適な生活環境の保全	1. 快適な住環境の整備	4	1	4	0
		2. 環境美化・保全活動の推進	3	2	3	0
9	施策 9. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築	1. 温室効果ガス削減対策	4	2	2	2
		2. 廃棄物の適正処理・4R活動の推進	7	3	7	0
10	施策10. 持続可能な行財政運営の推進	1. 健全な財政運営の推進	28	11	26	2
		2. 総合的・計画的な行政運営の推進	26	3	23	3
		3. 行政改革の推進	5	2	5	0
		4. 機能的な組織運営の促進	16	5	16	0
11	施策11. 切れ目のない子育て支援の推進	1. 親子の健康づくりの促進	3	3	3	0
		2. 相談・養育支援体制の充実	9	8	9	0
		3. 子育ての経済的負担に対する支援	12	7	13	▲ 1
12	施策12. 子育て環境の整備	1. 児童福祉施設等の充実	10	4	9	1
		2. 弾力的な保育サービスの充実	4	3	4	0
		3. 子どもの活動の場の充実	6	3	5	1
13	施策13. 学校教育の充実	1. 確かな学力を育む教育の推進	10	5	10	0
		2. 豊かな心を育む教育の推進	7	4	6	1
		3. 健やかな体を育む教育の推進	9	4	9	0
		4. 教育環境の整備・充実	13	4	13	0
14	施策14. 生涯学習の推進	1. 学び続ける環境づくりと地域・家庭教育力の向上	11	6	11	0
		2. ふるさとの歴史や文化財の保存・継承・活用	3	2	3	0
		3. 博物館の充実	14	8	14	0
15	施策15. 芸術文化・スポーツの振興	1. 芸術文化活動の推進	4	3	4	0
		2. スポーツ活動の推進	4	3	3	1
16	施策16. 高齢者の生活支援の充実	1. 住み慣れた地域での生活支援の充実	15	3	15	0
		2. 支えあいの仕組みづくりの推進	3	3	3	0
17	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進	1. 暮らしやすい環境づくりの推進	6	1	6	0
		2. 個々のニーズに応じた支援の推進	11	2	11	0
		3. 障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進	3	2	2	1
		4. 生活困窮者の自立促進	7	2	4	3

◎令和5年度事務事業数一覧【施策別】

No.	施策名	基本事業名	(今回) 事務事業数	うち評価対象	(前回) 事務事業数	増減
18	施策18. 地域で支えあう福祉社会の推進	1. 地域共生社会の実現	8	2	6	2
		2. 権利擁護の推進	2	2	1	1
19	施策19. 社会保障制度の適切な運営	1. 医療保険制度の健全化	21	7	21	0
		2. 介護保険事業の円滑な運営	15	5	15	0
		3. 国民年金制度の適正な運営	1	1	1	0
20	施策20. 健康づくりの推進	1. 健康診査体制・予防対策の充実	12	12	12	0
		2. 自ら取り組む健康づくりの推進	8	8	8	0
		3. 地域医療体制の充実	4	3	4	0
21	施策21. いきいきとしたライフスタイルの実現	1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進	2	2	2	0
		2. 高齢者の社会参加の促進	5	3	5	0
22	施策22. 観光の振興	1. 地域資源のブランド力向上	3	3	3	0
		2. 地域の魅力発信体制の整備	3	1	3	0
		3. イベント・受け入れ体制の充実	2	2	3	▲ 1
		4. 広域観光ネットワークの振興	1	1	1	0
23	施策23. 農業の振興	1. 農業生産基盤の整備強化	8	3	7	1
		2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成	31	5	25	6
		3. 農産物のブランド化推進	6	5	6	0
24	施策24. 林業の振興	1. 林業生産基盤の整備強化	10	2	10	0
		2. 林業経営基盤の整備強化と担い手育成	3	2	3	0
		3. 地場産材の需要拡大	2	2	3	▲ 1
25	施策25. 水産業の振興	1. 水産業生産基盤の整備強化	5	4	5	0
		2. 水産業経営基盤の整備強化と担い手の育成	13	3	12	1
		3. 魚のブランド化と地産地消の推進	1	1	1	0
26	施策26. 工業・商業の振興	1. 中小企業の経営基盤の強化	12	6	14	▲ 2
		2. 魅力ある仕事づくりの支援	3	2	2	1
		3. 企業立地の促進	2	2	2	0
27	施策27. 雇用・労働環境の充実	1. 雇用の促進	2	2	3	▲ 1
		2. 労働環境の整備及び多様な働き方の支援	8	1	7	1
28	施策28. うるおいと緑のあるまちの形成	1. 計画的な土地利用の推進	9	2	9	0
		2. 親しみの持てる公園の整備	4	4	4	0
		3. 美しい景観づくりの推進	5	2	5	0
29	施策29. 中心市街地のにぎわいの創出	1. 都市機能の向上と集積化の推進	1	1	1	0
		2. まちなか居住の推進	2	2	2	0
30	施策30. 災害に強いまちの形成	1. 浸水対策の強化	7	2	7	0
		2. 山地崩壊対策等の強化	6	2	6	0
		3. 耐震化・長寿命化の推進	2	2	2	0
31	施策31. 快適な道路機能の強化	1. 幹線道路の整備	6	2	5	1
		2. 生活道路の整備	2	2	2	0
		3. 道路維持管理体制の強化	9	3	9	0
32	施策32. 住宅対策の推進	1. 良質な住まいづくりの推進	4	3	4	0
		2. 居住の安定確保	4	3	4	0
33	施策33. 水道水の安定的な供給	1. 水道施設の整備	3	1	3	0
		2. 安定した水道事業経営	3	1	2	1
34	施策34. 下水道の安定的な運営	1. 下水道施設の整備	4	3	4	0
		2. 安定した下水道事業経営	5	2	5	0
35	施策35. 総合交通体系の整備	1. 公共交通の利便性向上	3	1	2	1
		2. 市民バスの利便性向上	1	1	1	0
	合計		617	291	589	28

◎令和6年度事務事業評価(令和5年度振り返り)結果取りまとめ

1. 事務事業数

魚津市では、全ての事務事業のうち評価対象(繰出金や予備費、国県支出金返納金を扱う事業などは除かれる。)とする事務事業について、評価シートを作成している。

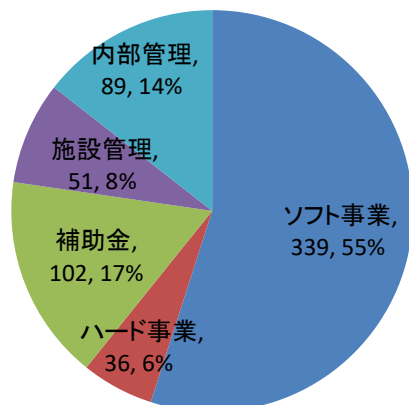
事務事業総数	617 件
うち評価対象事務事業数(※)	291 件
評価対象事務事業の割合	47.2 %

※評価対象「総合計画の主要事業」「総合戦略の関連事業」「集中プランの関連事業」

①	自治事務	575件	(93.2%)
	法定受託事務	42件	(6.8%)
②	新規事業	10件	(1.6%)
	継続事業	607件	(98.4%)

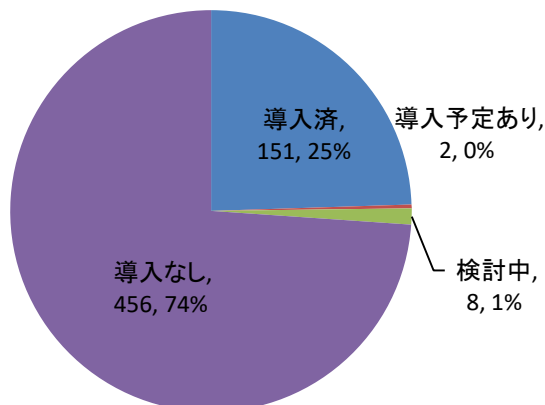
2. 業務分類

令和5年度に実施した事務事業における業務分類としては、ソフト事業が339事業と最も多かった。



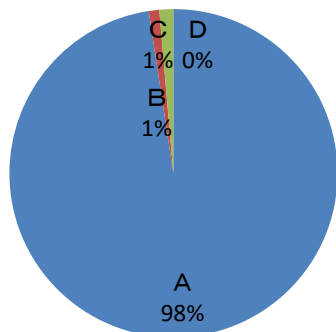
3. アウトソーシングの導入状況

令和5年度に実施した事務事業におけるアウトソーシング導入状況は、導入済151事業、導入予定あり2事業、検討中8事業、導入なし456事業であった。



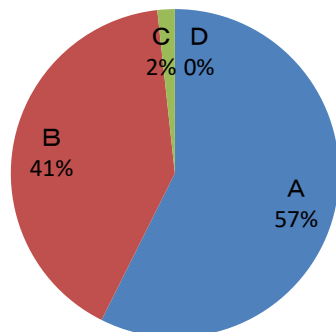
4. 妥当性評価結果

評価対象における妥当性評価の割合は、A:284事業、B:3事業、C:4事業、D:0事業であった。



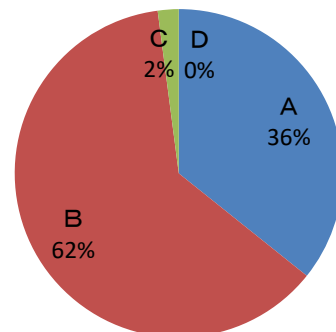
5. 有効性評価結果

評価対象における有効性評価の割合は、A:167事業、B:119事業、C:5事業、D:0事業であった。



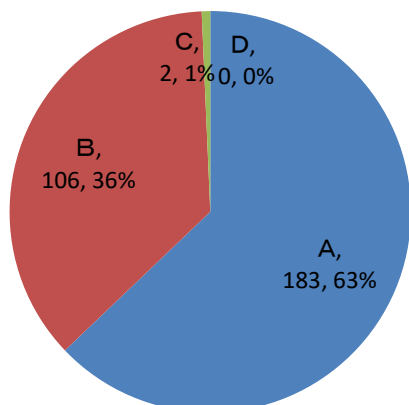
6. 効率性評価結果

評価対象における効率性評価の割合は、A:104事業、B:181事業、C:6事業、D:0事業であった。



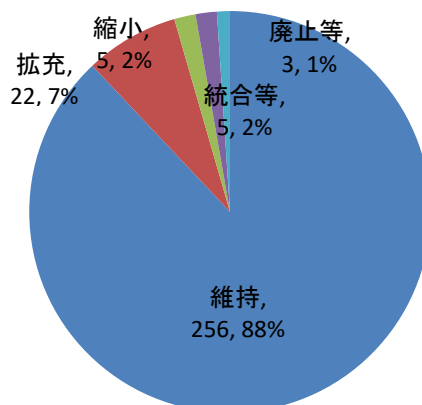
7. 一次評価結果

評価対象の事務事業における「一次評価」の内訳は、A:183事業、B:106事業、C:2事業、D:0事業であった。



8. 今後の方針

評価対象の事務事業における「今後の方針」の内訳は、維持:256事業、拡充:22事業、縮小:5事業、統合等:5事業、廃止等:3事業であった。



※一次評価:主に課長等による評価、二次評価:上位組織による評価